

平成30年度(2018年度)

管理事業名	地域保健福祉センター事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 11 地域保健福祉センター費
部局名	福祉部	予算執行所属 内本町地域保健福祉センター・亥の子谷地域保健福祉センター・千里ニュータウン地域保健福祉センター			
予算大事業名 一般事務事業 施設管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 (1) 目的 ・高齢者や障がい者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らしていけるよう地域福祉の増進を図ります。 (2) 概要 ・利用者から様々な相談を受け、高齢者、障がい者福祉、高齢福祉サービスや介護保険等の公的サービスの申請受付や提供を行います。 ・公的サービス以外の社会資源を活用したネットワークを構築します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
年間相談件数	件	13,804	15,626	16,274	高齢者、障がい者、その家族からの相談、申請、及びサービス決定等の件数
内本町地域保健福祉センター		3,403	3,965	3,963	
亥の子谷地域保健福祉センター		4,212	4,521	4,710	
千里ニュータウン地域保健福祉センター		6,189	7,140	7,601	
相談件数の推移	%	100.8	113.2	104.1	前年度との実績比較
内本町地域保健福祉センター		114.8	116.5	99.9	
亥の子谷地域保健福祉センター		92.3	107.4	104.2	
千里ニュータウン地域保健福祉センター		100.5	115.4	106.5	
成果の説明	地域包括支援センター業務については、高齢化の進展に伴い、総合相談等が増加しています。また、障がい者に係る相談については、サービスニーズの多様化により毎年、増加傾向にあります。内容については、高齢者・障がい者虐待等への対応、認知症に関連したものなど、きめ細かに対応していく必要がある困難事例が増えてきており、数字には表れない対応実績も成果として含まれます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26,493	24,019	16,461	△7,558
経常収入 小計(a)	26,493	24,019	16,461	△7,558
給与関係費	128,696	135,693	131,915	△3,778
物件費	9,506	9,127	10,835	1,708
維持補修費	23	78	-	△78
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	12,429	12,429	12,429	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,629	10,714	10,514	△200
退職手当引当金繰入額	4,282	13,373	3,220	△10,153
支払利息	3,981	3,327	2,797	△530
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	169,546	184,741	171,710	△13,031
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△143,053	△160,723	△155,249	5,473
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△143,053	△160,723	△155,249	5,473
一般財源充当額	169,940	172,710	169,001	△3,709
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	26,887	11,987	13,752	1,764

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	前年に比べ介護予防サービス計画等作成件数が減少したため、7,558千円の減。
給与関係費	前年に比べ職員人件費が減少したため、3,778千円の減。
物件費	地域保健福祉センター事業を実施するのに必要な経費(主に千里ニュータウン地域保健福祉センターに係る施設管理委託料)が前年に比べ増加したため、1,708千円の増。
支払利息	PFI事業に係る支払利息及び亥の子谷地域保健福祉センターに係る地方債支払利息が前年に比べ減少したため、530千円の減。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,342	24,019	16,461	△7,558
行政サービス活動支出	164,191	170,765	167,955	△2,810
行政サービス活動収支差額	△137,849	△146,746	△151,493	△4,747
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	86	86
財務活動支出	32,091	25,964	17,593	△8,371
財務活動収支差額	△32,091	△25,964	△17,507	8,457
収支差額 合計	△169,940	△172,710	△169,001	3,709
一般財源充当額	169,940	172,710	169,001	△3,709
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費154,322千円ほか (財務活動支出) 地方債償還金7,647千円、 PFI事業に係る返済債務9,946千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
相談件数1件あたりのコスト	平成28年度	13,804 件	12,282 円	内本町・亥の子谷・千里ニュータウン地域保健福祉センターの年間相談件数が増加し、経常費用は減少していることから、前年度に比べ、単位あたりのコストは低下しています。
	平成29年度	15,626 件	11,823 円	
	平成30年度	16,274 件	10,551 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	28,307	20,460	△7,847
未収金	-	-	-	地方債	7,647	-	△7,647
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,714	10,514	△200
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	286,432	274,003	△12,429	その他流動負債	9,946	9,946	-
土地	-	-	-	固定負債	249,216	230,884	△18,333
建物・工作物	286,432	274,003	△12,429	地方債	-	86	86
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	119,924	111,451	△8,473
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	129,292	119,347	△9,946
土地	-	-	-	負債の部合計	277,524	251,343	△26,180
建物・工作物	-	-	-	純資産	9,059	22,811	13,752
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	9,059	22,811	13,752
資産の部合計	286,583	274,154	△12,429	負債及び純資産の部合計	286,583	274,154	△12,429

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

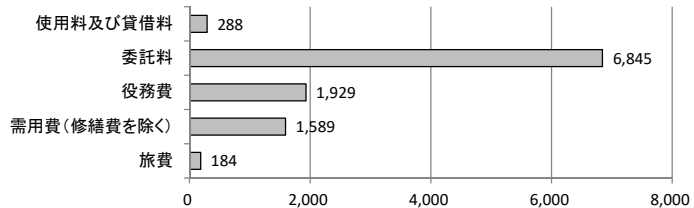
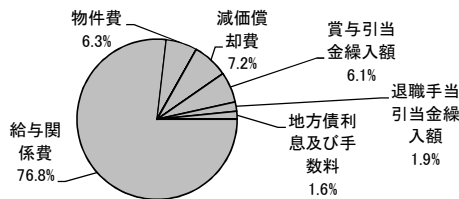
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	16.77 人		293 日		145,649
給与関係費等	143,207 千円		2,442 千円		
内、時間外勤務手当	8,330 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	地域保健福祉センターの建物減価償却による減額、12,429千円
地方債	地域保健福祉センターに係る地方債(流動・固定負債)の減額、7,561千円
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業に係る償還金の減額、9,946千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	内本町・亥の子谷・千里ニュータウン地域保健福祉センター
取得年月日	平成8年(1996年)4月1日(内本町)・平成11年(1999年)4月1日(亥の子谷)・平成24年(2012年)9月3日(千里)
建物・工作物の取得価額	528,677 千円
建物・工作物の減価償却累計額	254,674 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.0	0.0	-	0.0
施設老朽化比率	43.5	45.8	48.2	2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.6	87.8	91.1	3.3
経常費用対公共資産比率	32.1	34.9	32.5	△2.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の84.8%を人件費である地域保健福祉センター分の給与関係費、退職手当引当金繰入額及び賞与引当金繰入額が占めています。主な物件費は、千里ニュータウンプラザ内の千里ニュータウン地域保健福祉センターの維持管理に係る委託料、6,845千円です。その他の物件費は、一般事務事業に係る事業経費となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

地域保健福祉センターは、行政サービス活動を事業とするものであることから、経常経費の大部分を人件費が占めています。そのことから、事務の効率化を図るとともに、一人あたりの職員がより多くの成果を積み重ね実績を残していくことが、より経費を有効化するものと考えられます。なお、平成31年度に所管業務である「地域包括支援センター業務」、「障がい者の相談支援に係る業務」を民間事業者に委託したことにより、地域保健福祉センターは3か所とも廃止されました。